

様

四国中央市監査委員 木村 昭利
四国中央市監査委員 荻田 清秀

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項の規定により、平成 28 年度の定期監査を次のとおり実施したので、同条第 9 項の規定によりその結果を報告する。

1. 監査の対象・期間及び実施年月日

監 査 の 対 象		監査実施年月日
所 管	期 間	
産 業 支 援 課	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 11 月末日	平成 29 年 1 月 11 日
観 光 交 通 課	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 11 月末日	平成 29 年 1 月 13 日
農 業 委 員 会 事 務 局	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 11 月末日	平成 29 年 1 月 16 日
農 業 振 興 課	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 11 月末日	平成 29 年 1 月 16 日
国 土 調 査 課	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 11 月末日	平成 29 年 1 月 23 日
建 設 課	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 11 月末日	平成 29 年 1 月 31 日
都 市 計 画 課	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月末日	平成 29 年 2 月 3 日
新庁舎・文化ホール整備課	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月末日	平成 29 年 2 月 7 日
教 育 総 務 課	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月末日	平成 29 年 2 月 9 日
学 校 教 育 課	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月末日	平成 29 年 2 月 13 日
土 居 中 学 校		
生 涯 学 習 課	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月末日	平成 29 年 2 月 15 日
国 体 推 進 課	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月末日	平成 29 年 2 月 17 日
農 林 水 産 課	平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 11 月末日	平成 29 年 2 月 20 日

2. 監査の方法

各監査対象所管課等から、平成 28 年度歳入歳出予算執行状況等関係資料の提出を求め、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係職員から説明を求め監査した。

3. 監査の結果

監査の結果は、次のとおりであり、軽微な誤謬や疑義については、その都度確認や指導等を行っているため本報告では省略するが、今後とも、引き続き適正かつ効率的な事務の執行に務められるよう望むものである。

産 業 支 援 課

平成 28 年 11 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 2 名、係長、主任 2 名、係員 2 名、臨時職員、嘱託職員の計 10 名
紙のまち資料館に、館長（副課長）、臨時職員 2 名、嘱託職員の計 4 名
以上、合計 14 名

1. 予算の執行状況

平成 28 年 11 月末日現在における当課所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	471,000	331,287	320,096	11,191
県支出金	県補助金	商工費 県補助金	100,000,000	0	0	0
寄附金	寄附金	商工費寄附金	630,000	0	0	0
諸収入	貸付金元利収入	預託金元利収入	262,047,000	0	15,491	△15,491
	雑入	雑入	10,599,000	653,922	652,422	1,500
計			373,747,000	985,209	988,009	△2,800

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務使用料は、行政財産使用料
- ・雑入では、紙講座受講料 373,500 円

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	88,060	88,060	0	100.0
		諸費	12,000	12,000	0	100.0
労働費	労働諸費	勤労青少年 対策費	520,000	228,000	292,000	43.8
		労働諸費	50,800,000	50,800,000	0	100.0

商工費	商工費	商工総務費	201,000	200,600	400	99.8
		商工振興費	491,769,861	468,226,688	23,543,173	95.2
		紙のまち資料館費	11,263,000	5,198,208	6,064,792	46.2
計			554,653,921	524,753,556	29,900,365	94.6

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・労働諸費では、労働金庫預託金 20,000,000 円、勤労者住宅建設資金融資預託金 20,000,000 円、勤労者教育資金融資預託金 10,000,000 円
- ・商工振興費では、中小企業振興資金融資預託金 199,500,000 円、基幹産業振興事業補助金 200,000,000 円、企業立地促進事業交付金 34,237,000 円
- ・紙のまち資料館費では、光熱水費 1,604,893 円、設備点検委託料 905,066 円、手漉指導員委託料 613,440 円

(2) 津根工業団地造成事業特別会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	800,000	0	0	0
市債	市債	工業団地造成事業債	1,193,200,000	0	0	0
計			1,194,000,000	0	0	0

イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
津根工業団地造成事業費	津根工業団地造成事業費	事業費	1,183,256,000	0	1,183,256,000	0.0
公債費	公債費	利子	800,000	12,619	787,381	1.6
計			1,184,056,000	12,619	1,184,043,381	0.0

2. 事業の概要

(1) 勤労者融資制度

- ・勤労者住宅建設資金融資制度、勤労者教育資金融資制度
本年度の利用実績は平成 28 年 11 月末現在 0 件である。

(2) 雇用促進及び景気対策

- ・企業立地奨励金制度

新たに事業拡大した企業に対し、規模や新規雇用の状況に応じて奨励金を交付するものである。本年度は、5社(7件)に対し34,237千円を交付した。

(3) 商工振興対策

- ・商工業振興等補助事業

主なものとして、商工会補助金、紙まつり補助金がある。

- ・中小企業融資事業

融資積立金199,500千円を市内指定金融機関に預け入れ、10倍の融資枠で貸付を行っている。遅滞なく完済した者に対する保証料補給金は、平成28年11月末現在87件、5,394千円である。

- ・イベント等

イベント名	日 時	概 要 等
第39回紙まつり	7月30日(土) ～31日(日)	延べ20,000人、市補助金4,300千円
産業祭	11月19日(土) ～20日(日)	紙加工品展企業ブース設置(10社参加) 紙加工品展クイズラリー、ペーパードレス展示

- ・基幹産業振興事業補助金

富郷工業用水道の安定的な供給と基幹産業である紙・パルプ関連産業の基盤強化を図るため、市水道局へ200,000千円の補助金を支出した。(県1/2補助)

(4) 紙のまち資料館(平成28年11月末現在の状況)

- ・来館者数 8,038人(前年度同月比368人減)
- ・紙講座 水引細工、手漉き和紙等6教室(生徒数249人)
- ・手漉き実習 1,665人(前年度同月比110人増)
- ・紙製品即売 売上金1,906,534円、売上益金520,942円(純利益503,704円)
- ・企画展の開催 5回実施(第26回郷土の作家展など)
- ・イベント 「かみえもんBOX」販売、紙まつり、出張手漉き体験

(5) 勤労青少年講座の状況(11月末現在)

各講座の受講人数は、茶道3名、華道6名、書道9名であり、20歳以上25歳未満2人、25歳以上16人である。

(6) 津根工業団地造成事業

実施設計概要

開発区域 土居町津根八日市地区

開発面積 12.81ha 分譲面積 10.72ha

3. まとめ

当課は、主に商工振興と労政に関する施策に加え、企業立地推進室を設置し、地域産業の振興や企業立地の推進に力を入れて取り組んでいる。また、紙のまち資料館の管理運営も行っている。

勤労者融資制度では、住宅建設融資資金、教育融資資金ともに近年利用が低迷しており、金融機関とも協議され、運用や啓発のあり方について検討されたい。

また、所管する予算には数多くの補助金支出項目があるが、補助金については常に精査、検証を行い社会情勢を踏まえた適正な執行に努められたい。

企業立地開発事業では、工業団地整備計画を基に、現在、津根工業団地造成事業において約10.7haの工場用地を確保する計画で整備が進められている。本市の産業活力を維持し、持続的な発展へと結び付けていくための喫緊の課題であり、企業ニーズに合った団地造成に期待するところである。

紙のまち資料館については、即売商品売上額が近年持ち直し傾向にあるが、新規販売品メニューの開発や情報発信等により、来館者の確保や販売促進に努められたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

観 光 交 通 課

平成 28 年 11 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名（うち 1 名兼務）、係長 4 名（うち 1 名兼務）、主任 2 名、係員 2 名、臨時職員 4 名、嘱託職員 3 名の計 19 名

1. 予算の執行状況

平成 28 年 11 月末日現在における当課所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
分担金及び負担金	負 担 金	観光費負担金	816,000	0	0	0
使用料及び手数料	使 用 料	総務使用料	637,000	329,860	325,373	4,487
		商工使用料	1,470,000	1,766,880	1,766,080	800
	手 数 料	総務手数料	225,000	74,250	74,250	0
県支出金	県補助金	民生費 県補助金	6,500,000	0	0	0
		商工費 県補助金	750,000	0	0	0
	委 託 金	商工費委託金	118,000	0	0	0
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	136,000	133,572	0	133,572
寄附金	寄 附 金	商工費寄附金	2,200,000	1,000,000	1,000,000	0
諸収入	雑 入	雑 入	379,000	58,811	48,139	10,672
計			13,231,000	3,363,373	3,213,842	149,531

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 商工使用料では、オートキャンプ場使用料 1,026,700 円、富郷キャンプ場使用料 402,200 円
- ・ 商工費寄附金は、みなと祭寄附金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	企画費	41,850,000	41,425,200	424,800	99.0
		交通安全対策費	6,210,000	5,186,355	1,023,645	83.5
		諸費	452,000	43,000	409,000	9.5
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	12,552,000	0	12,552,000	0.0
商工費	商工費	商工振興費	5,833,355	5,258,917	574,438	90.2
		観光費	188,588,000	176,227,766	12,360,234	93.4
計			255,485,355	228,141,238	27,344,117	89.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・企画費では、地域公共交通活性化協議会運営事業の負担金補助及び交付金 41,346,000 円
- ・交通安全対策費では、交通安全負担金 4,340,000 円
- ・観光費では、観光協会補助金 12,165,000 円、霧の森・霧の高原費の霧の森交湯～館管理運営業務委託料 24,304,000 円、観光施設管理費の委託料 21,172,868 円、霧の森整備事業の工事請負費 76,425,696 円

(2) 福祉バス事業特別会計

ア. 歳 入 (単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	福祉バス使用料	1,448,000	1,045,950	1,042,050	3,900
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	12,552,000	0	0	0
繰越金	繰越金	繰越金	0	115,043	115,043	0
諸収入	雑入	雑入	0	77,885	77,885	0
計			14,000,000	1,238,878	1,234,978	3,900

イ. 歳 出 (ただし、嘱託員報酬・社会保険料を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
福祉バス事業費	福祉バス事業費	福祉バス事業費	4,015,600	2,155,730	1,859,870	53.7
予備費	予備費	予備費	197,000	0	197,000	0.0
計			4,212,600	2,155,730	2,056,870	51.2

(3) 駐車場事業特別会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	駐車場使用料	20,161,000	16,471,141	14,790,259	1,680,882
		諸使用料	1,000	1,440	1,440	0
	手数料	諸手数料	1,000	1,200	900	300
繰越金	繰越金	繰越金	3,836,000	4,918,736	4,918,736	0
諸収入	雑入	雑入	1,000	0	0	0
計			24,000,000	21,392,517	19,711,335	1,681,182

収入済額の主なものは、駐車場使用料 14,790,259 円

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	駐車場管理費	18,327,000	7,089,040	11,237,960	38.7
公債費	公債費	元金	3,745,000	1,871,721	1,873,279	50.0
		利子	15,000	7,500	7,500	50.0
予備費	予備費	予備費	1,913,000	0	1,913,000	0.0
計			24,000,000	8,968,261	15,031,739	37.4

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・駐車場管理費では、委託料 4,676,324 円、使用料及び賃借料の借地料 1,264,800 円

2. 事業の概要

(1) 観光振興事業等

①「霧の森・霧の高原」来訪者数及び売上高(11月末現在)

	平成 28 年度		平成 27 年度	
	来訪者数	売上高	来訪者数	売上高
霧の森(交湯～館含む)	183,064 人	250,261 千円	188,271 人	253,361 千円
霧の高原	10,980 人	15,306 千円	10,104 人	13,905 千円
アンテナショップ松山	50,157 人	99,713 千円	49,080 人	98,841 千円

②翠波高原

第1園と第2園に作付けした菜の花・コスモスは順調に生育。菜の花まつり、コスモスまつりは駐車場が満車になるほど多くの来場客で賑わった。

台風など気象の影響や獣害もなく成育、開花状況ともに良好であった。

③川の江城天守閣及び涼櫓（平成 28 年 11 月末現在）

川の江城天守閣観覧者数 3,486 人（前年度同月比 14 人減）

涼 櫓 利 用 者 139 人（前年度同月比 82 人増）

④富郷キャンプ場

開設期間(7/16～8/22)延べ 38 日間の有料入場者数 679 人（前年度同月比 39 人増）

⑤森と湖畔の公園オートキャンプ場

開設期間(4/25～10/31)の利用者数 2,950 人（前年度同月比 187 人減）

⑥てらの水のやかた[12/24～2/28は休館]

平成 28 年 11 月末までの入館者数 2,460 人（前年度同月比 575 人減）

(2) 各種イベントの実施状況

春：「霧の森お茶まつり」「あじさいまつり」 など

夏：「花火大会」「寒川豊岡海浜公園ふれあいビーチ」 など

秋：「土居のいもたき」「太鼓祭り」 など

冬：「四国中央サイクリング」 など

(3) 物産宣伝活動状況

・物産展の実施

「ゆるキャラグランプリ 2016in 笑顔のえひめ」（松山市）、「ご当地キャラまつり in 須崎」（高知県須崎市）、「四国中央市産業祭」（四国中央市） など

(4) デマンドタクシー利用状況（平成 28 年度 11 月末現在）

区分	利用人数（人）					運行日数 （日）	平均利用人数 （人/日）
	川の江	三島	土居	三島嶺南	早朝夜間		
年間数値	4,785	4,720	2,569	1,068	0	162	81.1
計	13,142						

前年度利用者数 14,658 人（1,516 人減）

(5) 交通安全対策の取り組み状況

・運転免許自主返納支援事業

運転免許自主返納者（65 歳以上）に対し、デマンドタクシー利用券を配布している。

今年度 11 月末現在の利用状況は、自主返納者 81 名、チケット使用枚数 47 枚である。

(6) 福祉バス利用状況（平成28年11月末現在）

路線名	利用者 (人)	運行日数 (日)	1日平均利用者 数 (人)
新瀬川線	416	180	2.3
日浦線	28	161	0.2
上山上部線	981	180	5.5
上山下部線	58	161	0.4
鳩岡・茂地線※1	1	64	0.0
天日・茂地線※2	12	64	0.2
大谷線※3	79	33	2.4
杉谷線※3	156	30	5.2
田之内線※3	37	34	1.1
計	1,768	907	1.9

- ・新瀬川線は通学便として利用。※1は週2回2往復、※2は週2回1往復、※3は週1回1往復の運行。
- ・全て14人乗車両で運行。

(7) 市営駐車場

市営駐車場は、川之江地区7箇所、三島地区2箇所である。

また、市営高速バス利用者駐車場の11月末現在の精算台数は5,422台である。

3. まとめ

当課は、観光の振興をメインに多くの観光交流施設の管理やイベントの開催に携わるほか、今年度から交通政策係を所管し、交通安全対策や福祉バス・デマンドタクシーの運行管理及び、市内各駐車場・駐輪場の管理を分掌している。

今年度事業として、県の新ふるさとづくり総合支援事業費補助金を受けて、ブランド力向上事業が進められている。

施設整備の主なものでは、霧の森玉水橋が補修整備されたほか、伊予三島駅自由通路の改修整備、山の神公園の公衆トイレが洋式化整備された。

所管するイベントについては、「別子・翠波はな街道サイクリング」など時代に即応した新たなイベントの定着と発展に期待するところであるが、スクラップ&ビルドの検討も進められたい。

交通安全対策として、運転免許自主返納支援事業を行っている。交通事故防止対策のひとつとして一層の啓発と支援内容の充実に努めていただきたい。また、デマンドタクシーについては、高齢化や過疎化に伴い期待や要望が高い事業であり、いかに効率的に運行できるか改善と取り組みに期待したい。

なお、補助金については多くの補助金支出項目があるなかで、常に精査、検証を行い適正な執行に努められたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

農業委員会事務局

平成 28 年 11 月 1 日現在、当局は下記により分掌事務を処理している。

局長、次長 2 名、係長 3 名、臨時職員の計 7 名

1. 予算の執行状況

平成 28 年 11 月末日現在における当局所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	手数料	農林水産手数料	9,000	5,700	5,700	0
県支出金	県補助金	農林水産業費 県補助金	4,569,000	4,409,000	0	4,409,000
	委託金	農林水産業費 委託金	152,000	152,000	0	152,000
諸収入	雑入	雑入	327,000	329,900	329,900	0
計			5,057,000	4,896,600	335,600	4,561,000

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農林水産手数料は、諸証明手数料
- ・雑入は、農業者年金事務取扱手数料

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
農林水産業費	農業費	農業委員会費	13,565,920	7,492,854	6,073,066	55.2
計			13,565,920	7,492,854	6,073,066	55.2

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

会長等委員報酬 4,128,842 円、コンピュータ等保守委託料 622,080 円、県農業会議負担金 918,700 円

2. 農業委員会総会開催状況 (平成 28 年 11 月末日現在)

総会を開き、農地法に基づく許可申請等の付議案件を審議している。

9 回開催 (報告 36 件、議案 317 件、諮問 28 件、専決 1 件)

3. 農地移動状況（11月末現在） （単位：件、㎡）

	3条		4条		5条		18条	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成28年度	42	97,601	11	6,390	122	86,220	36	28,384
平成27年度	48	78,398	14	10,511	109	106,861	44	43,247

4. 国有農地貸付料

農林水産省所有で愛媛県知事が管理している市内国有農地81筆中、平成28年11月末現在の貸付地は39筆となっている。

5. 農業者年金の受給者等（平成26年11月末日現在）

内 訳	人数
被保険者(新制度)	9
被保険者(新制度)新規加入	0
待期者(旧制度)	11
経営移譲年金受給者	74
老齢年金受給者	87
新制度農業者年金受給者	14

6. 農地諸証明手数料関係

平成28年11月末日現在、農地諸証明手数料は19件である。

7. まとめ

農業委員会は、地方自治法に定める行政委員会であり、農地法に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導などを中心に農地に関する事務を執行している。

委員は現在37名で構成されているが、昨年の通常国会において「農業委員会等に関する法律」が一部改正され、委員定数が次期改選時から19名となり、さらに新設された農地利用最適化推進委員25名と合わせて44名で組織の強化を図っていく。

農業を取り巻く状況は、担い手の減少や高齢化などにより、その先行きに不安を抱えており、耕作放棄地の発生防止と解消対策や優良農地の確保と担い手への利用集積及び遊休農地の適正管理指導などの取り組みを通して、農地行政の適正な執行と、農地利用調整活動の推進に努めている。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等については、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

農 業 振 興 課

平成 28 年 11 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長 2 名、主任 2 名、主査 2 名、臨時職員 2 名の計 12 名

1. 予算の執行状況

平成 28 年 11 月末日現在における当課所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	50,000	0	0	0
		農 林 水 産 使 用 料	60,000	0	0	0
国庫支出金	国庫補助金	農林水産業費 国庫補助金	20,723,000	20,723,000	0	20,723,000
県支出金	県補助金	農林水産業費 県補助金	26,675,000	22,709,269	4,100,000	18,609,269
諸 収 入	受託事業収入	農林水産業費 受託事業収入	274,000	274,000	0	274,000
計			47,782,000	43,706,269	4,100,000	39,606,269

収入済額は、次のとおりである。

- ・ 農林水産業費県補助金の経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
農林水産業費	農 業 費	農業総務費	155,065,000	135,797,184	19,267,816	87.6
		農業振興費	56,274,800	44,229,979	12,044,821	78.6
		畜 産 業 費	1,198,000	363,700	834,300	30.4
	林 業 費	林業振興費	4,000,000	0	4,000,000	0.0
計			216,537,800	180,390,863	36,146,937	83.3

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 農業総務費では、農村環境改善センター耐震改修事業の工事請負費 125,172,000 円
- ・ 農業振興費では、愛媛県農業共済組合補助金 3,300,000 円、地域営農推進事業補助金 5,700,000 円、

産業祭補助金 3,100,000 円、中山間地域等直接支払交付金 5,427,887 円、新規就農者拡大促進事業補助金 5,552,000 円

2. 事業の概要

(1) 農業振興

- ・経営所得安定対策

28年産米のガイドライン 生産確定数量 3,592 t、面積換算 769ha

〈米の生産実績〉

(単位：ha)

	米の目標 配分面積(A)	地域間調整に 係る面積(B)	地域間調整後の 目標面積(A+B)	米の作付け 実績(D)	転作実績	水稻作付余 剰面積(A-D)
平成28年度	769	0	769	722.4	857.4	46.6
平成27年度	777	0	777	739.9	858.7	37.1

- ・地域営農推進事業 事業費 20,318 千円 市補助金 5,700 千円

- ・産業祭 事業費 4,580 千円 市補助金 3,100 千円

- ・農林漁業制度資金

近代化資金 上半期(1/1~6/30) — 13件 利子補給金 229,895 円

振興資金 " — 3件 利子補給金 909 円

- ・中山間地域等直接支払交付金事業

事業費 5,427 千円 県補助金 4,028 千円 (うち国費 2,629 千円) 市補助金 1,399 千円

〈交付金一覧表〉

(単位：m²)

協定名	田					畑					超急傾斜加算		交付金額 (千円)
	急傾斜		緩傾斜		面積 計	急傾斜		緩傾斜		面積 計	面積	交付金	
	面積	単価	面積	単価		面積	単価	面積	単価				
市内 8協定	171,589	21 16.8	34,595	8 6.4	206,184	176,064	11.5 9.2	12,410	3.5 2.8	188,474	73,198	439,188	5,427

- ・農作業支援促進事業 事業費 510 千円 市費 510 千円

- ・地産地消推進事業 事業費 1,185 千円 市費 1,185 千円

- ・鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業 事業費 1,964 千円 国費 1,964 千円 市費 0 千円

- ・認定農業者経営改善支援事業 事業費 8,868 千円 県費 2,267 千円 実施主体 6,601 千円

- ・農村環境改善センター耐震改修事業

耐震改修工事 事業費 125,172 千円 国費 41,240 千円 市費 125,172 千円

耐震改修管理業務 事業費 3,888 千円 市費 3,888 千円

- ・新規就農者拡大促進事業

事業費 11,999 千円 県費 2,776 千円 市費 2,776 千円 実施主体 6,447 千円

(2) 畜産振興

- ・畜産公害対策事業 事業費 505 千円 市補助金 122 千円 農家 383 千円

(3) 林業

- ・有害鳥獣捕獲事業
イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル対象 有害鳥獣捕獲許可者に1頭1万円の謝礼
- ・ニホンジカ森林被害防止対策事業
ニホンジカ対象 狩猟期間中(11/1~3/15) 有害鳥獣捕獲許可者に1頭1万円の謝礼

(4) 地産地消推進事業の取り組み及び実施状況

- ・四国中央市地産地消推進委員会事業
学校給食米田植え体験会・収穫祭、産業祭への参加、各小学校での学校給食交流会 など
- ・各地区推進委員会事業
小学生による田植え稲刈り体験、さつまいも作付け・里芋収穫体験 など
- ・特別栽培米乾燥調整費補助金
ライスセンター乾燥調整利用料
栽培面積34.9haのうち、学校給食利用20ha分の1/4以内を補助 693千円
[平成28年度学校給食米の概要]
 - ・作付面積 34.9ha(土居31.5ha 三島3.3ha 川之江0.1ha)
 - ・収穫量 約170.1t
 - ・生産者 市内農家44名
 - ・米の名称 うまそだち(JAうま商標登録)
 - ・米の用途 ①2学期より1年間、市内全域の小中学校と一部幼稚園の米飯給食用
使用予定量 約19ha、約85t(週3回米飯給食実施)
②一般販売(JAうま)約15.9ha分

3. まとめ

当課は、農業を取り巻く厳しい環境の中、地域の特性を生かした農業を確立するため、四国中央市農業振興地域整備計画を現在見直し中であり、ハード面を担当する農林水産課と連携し、中山間地域施策、担い手育成対策、地産地消推進、鳥獣被害防止対策、畜産振興事業等の多様な事業に取り組んでいる。

また、農業振興センターについては、農業振興課、農林水産課、農業委員会が入居して、農業関係者に対し農業版ワンストップサービスの充実が図られている。

近年、野生有害鳥獣類による農作物被害が多発、増加しているなか、昨年度から「有害鳥獣対策係」3名を配置し、被害防止のための対策事業や施設整備事業を行っており、様々な団体等と連携し、被害の軽減が図られるよう取り組んでいる。

なお、所管する予算には数多くの補助金支出項目があり、常に精査・検証を行い、社会情勢を踏まえた適正な執行に努められたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

国土調査課

平成28年11月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐2名、係長4名、主任、主査、係員、臨時職員2名、嘱託職員の計13名

1. 予算の執行状況

平成28年11月末日現在における当課所管の平成28年度の歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	手数料	農林水産手数料	400,000	413,400	413,400	0
県支出金	県負担金	農林水産業費 県負担金	102,976,000	91,161,000	26,175,000	64,986,000
諸収入	雑入	雑入	0	100	100	0
計			103,376,000	91,574,500	26,588,500	64,986,000

収入済額の主なものは次のとおり。

- ・農林水産業費県負担金は、地籍調査事業負担金

イ. 歳出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
農林水産業費	農業費	国土調査費	141,179,000	122,147,105	19,031,895	86.5
計			141,179,000	122,147,105	19,031,895	86.5

支出負担行為済額の主なものは次のとおり。

- ・地籍調査協力委員謝礼 1,666,500 円、地籍調査事業等委託料 116,640,000 円、備品購入費 890,928 円

2. 地籍調査等の状況

【実施状況】

(平成28年度末予定)

地 区	事業開始 年 度	調査計画面積 (km ²)	調 査 後		進捗率 (%)
			筆数 (筆)	面積 (km ²)	
三島地区	S57 ~	174.97	39,838	49.67	28.4
川之江地区	S55 ~	69.48	42,319	41.30	59.4
土居地区	S59 ~	78.50	42,868	35.29	45.0
新宮地区	S57 ~	73.94	18,082	73.83	99.9
合 計		396.89	143,107	200.09	50.4

※調査後面積は、登記所送付済み面積（平成26年度分まで）

【成果の利活用状況】

平成28年11月末現在の利用状況は1,540件である。

3. まとめ

当課において進められている地籍調査業務については、国の第6次国土調査事業10ヵ年計画に基づき、平成31年度末の目標進捗率を50.5%に設定して作業が進められている。本年度は、富郷町、金生町、川滝町、土居町上野の各一部で調査業務を行っており、平成28年度末の進捗率は、市全域の50.4%と見込まれている。引き続き円滑な業務の推進に努めていただきたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

建 設 課

平成 28 年 11 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 4 名、係長 7 名、主任 5 名、主査 2 名、係員 5 名、臨時職員、嘱託職員の計 26 名

国道 11 号バイパス対策室は、主幹、課長補佐、係長の計 3 名

合計 29 名

1. 予算の執行状況

平成 28 年 11 月末現在における当課所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	150,000	152,228	150,020	2,208
		土木使用料	11,358,000	11,259,877	11,259,461	416
	手 数 料	土木手数料	1,000	600	600	0
国庫支出金	国庫補助金	土 木 費 国庫補助金	483,999,000	482,674,000	0	482,674,000
県支出金	県補助金	土 木 費 県補助金	2,880,000	1,740,000	0	1,740,000
	委 託 金	土木費委託金	225,000	225,000	0	225,000
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	363,000	363,416	181,708	181,708
	財産売払収入	不動産売払収入	5,000,000	8,387,832	8,387,832	0
寄 附 金	寄 附 金	土木費寄附金	607,000	149,040	149,040	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	1,409,000	1,326,985	1,226,985	100,000
計			505,992,000	506,278,978	21,355,646	484,923,332

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・土木使用料では、道路使用料 11,247,090 円
- ・不動産売払収入は、土地売払収入

イ. 歳 出(ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	交通安全対策費	13,786,000	6,293,953	7,492,047	45.7
土木費	土木管理費	土木総務費	10,563,000	4,856,855	5,706,145	46.0
		国道対策費	664,000	423,380	240,620	63.8
	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	28,226,000	23,128,152	5,097,848	81.9
		道路維持費	82,763,200	57,998,964	24,764,236	70.1
		道路新設改良費	1,418,692,501	1,086,184,261	332,508,240	76.6
		橋りょう維持費	1,785,000	1,008,579	776,421	56.5
	河川費	河川総務費	1,752,000	508,732	1,243,268	29.0
		河川改良費	19,800,000	9,842,758	9,957,242	49.7
災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	道路橋りょう 災害復旧費	5,500,000	2,381,484	3,118,516	43.3
		河川災害 復旧費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計			1,584,531,701	1,192,627,118	391,904,583	75.3

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・交通安全対策費では、交通安全施設整備事業の工事請負費 3,904,761 円
- ・道路橋りょう総務費では、需用費の光熱水費 5,286,208 円、道路台帳管理委託料 14,237,000 円
- ・道路維持費では、需用費の維持修繕料 35,330,330 円、道路管理委託料 11,880,697 円
- ・道路新設改良費では、社会資本整備総合交付金事業の委託料 148,448,200 円、工事請負費 441,071,051 円、市単道路改良事業の委託料 10,706,580 円、工事請負費 121,542,834 円、地域再生基盤強化交付金事業の工事請負費 66,113,200 円、支障物件補償費 42,242,831 円、市単道路改良事業（合併特例分）の委託料 103,300,000 円、工事請負費 57,637,893 円、支障物件補償費 31,550,493 円、同事業（過疎対策事業分）の工事請負費 28,882,810 円
- ・河川改良費では、市単河川改良事業の工事請負費 9,842,758 円

2. 事業の概要（平成 28 年 11 月末現在）

(1) 国庫補助事業（平成 28 年度交付決定）

(単位：円)

事業名	件数	事業費	交付金	補助率
社会資本整備総合交付金事業	15	483,671,000	266,018,000	5.5/10
地方創生道整備推進交付金事業	1	50,350,000	25,175,000	5/10

(2) 県補助事業 (平成 28 年度交付決定) (単位: 円)

事業名	件数	事業費	県補助金	補助率
がけ崩れ防災対策事業	1	2,900,000	1,740,000	6/10

(3) 市単独事業(繰越分含む)

[新設改良]

(単位: 円)

区分	委託料		工事費		用地購入費		補償費		計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
道路	32	113,457,940	46	163,872,721	21	15,591,179	13	38,208,736	331,130,576
水路	2	548,640	12	26,986,936					27,535,576
舗装			14	17,203,880					17,203,880
河川			6	9,842,758					9,842,758
計	34	114,006,580	78	217,906,295	21	15,591,179	13	38,208,736	385,712,790

[維持]

(単位: 円)

区分	維持修繕料		委託料		工事費		補償費		計
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
道路	53	13,852,016	69	11,880,697	2	2,435,400			28,168,113
水路	40	11,905,842							11,905,842
舗装	35	9,572,472							9,572,472
橋梁	3	957,744							957,744
計	131	36,288,074	69	11,880,697	2	2,435,400			50,604,171

(4) 応急対策事業事務取扱状況 (平成 28 年 11 月現在)

受付 件数	処 理 件 数 内 訳				
	水路・路側等修 理・水路蓋消音	水路・道路等 清掃	カーブミラー 取替・調整	舗装・オーバーレイ・ 穴埋・陥没修理	その他(草刈・ 樹木処理等)
726	23	33	46	536	88

(5) 国道対策状況

- ・国道 11 号川之江三島バイパス

全長 10.1km のうち、6.5km が供用されている。

- ・国道 11 号入野歩道整備事業

平成 24 年度より事業化され、今年度は 3 工区の土地所有者に対し補償金を提示し、まとまって用地取得できた箇所から施工している。土地所有者との用地交渉や土地調査、占用調整会議の現地協議などに行き調整協力、情報共有に努めている。

- ・国道 11 号長田歩道整備事業

平成 26 年度より事業化され、今年度は 8 月に用地測量、物件調査後の用地説明会が開催され、11 月より用地買収が開始された。

3. 譲与財産(法定外公共物)の概要及び管理状況

(1) 管理状況(平成28年11月末現在)

・使用許可 単位:(件)

	申請	許可	使用料有料	使用料免除
継続使用許可	76	76	23	53
新規使用許可	34	34	15	19
合計	110	110	38	72

・境界確認

申請件数	80
確認件数	66

・用途廃止

申請件数	12
確認件数	12

・法定外公共物処分に係る契約等の状況 単位:(件)

処分方法	譲与	売買	譲与・売買	計
申請件数	0	11	1	12
契約件数	0	11	1	12

4. 市道・橋梁の現況(平成28年11月末現在)

(1) 市道 (単位:m)

1級		2級		その他		合計	
路線数	総延長	路線数	総延長	路線数	総延長	路線数	総延長
55	94,271	80	120,116	1,387	836,647	1,522	1,051,034

(2) 橋梁

	橋数	延長(m)
永久橋	589	8,015
木橋	26	222
合計	615	8,237

5. まとめ

当課は、工務係、用地係、管理係及び事業係を配置し、道路、橋梁、河川の改良、維持管理のほか、がけ崩れ防災対策、法定外公共物管理等を所管している。また、平成28年度から国道対策係が国道11号バイパス対策室となり、国より派遣職員1名が増員され、国道11号バイパス推進等に関する事務を分掌している。

市が管理する市道は、平成28年11月末で1,522路線、総延長1,051km、橋梁は615橋、延長8,237mに及ぶものである。これらを維持管理し更に整備するにあたっては、国・県の補助金や交付金を有効

に活用して事業が実施されているところである。早期竣工に向け効果的で効率的な事業の推進に努められたい。

社会資本整備総合交付金事業を活用して作成された「土砂災害ハザードマップ」については、地域の被害低減に非常に有効な広報手段と認識する。市民の安心・安全に直接関わる問題であり、住民への周知徹底により地域防災力の向上に役立つものと期待する。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

都市計画課

平成28年12月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐3名、係長7名、主任3名、主査3名、係員、嘱託職員、臨時職員3名の計22名

1. 予算の執行状況

平成28年12月末日現在における当課所管の平成28年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使用料	総務使用料	112,000	117,904	117,904	0
		土木使用料	5,197,000	4,811,524	3,614,524	1,197,000
	手数料	土木手数料	1,010,000	838,510	740,380	98,130
国庫支出金	国庫補助金	土 木 費 国庫補助金	1,114,988,000	1,039,473,000	39,416,000	1,000,057,000
県支出金	委託金	土 木 費 委託金	198,000	204,800	0	204,800
財産収入	財産売払収入	不 動 産 売 払 収 入	2,792,000	2,177,541	0	2,177,541
諸 収 入	雑 入	雑 入	132,000	49,524	47,964	1,560
計			1,124,429,000	1,047,672,803	43,936,772	1,003,736,031

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・土木使用料では、コミュニティ住宅及び同駐車場使用料の住宅使用料3,447,000円
- ・土木費国庫補助金では、社会資本整備総合交付金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	103,500	103,500	0	100.0
土 木 費	都市計画費	都市計画総務費	16,811,000	14,888,676	1,922,324	88.6
		街路事業費	379,581,042	247,151,179	132,429,863	65.1
		公 園 費	527,722,000	435,334,358	92,387,642	82.5

		都市緑化事業費	952,000	646,785	305,215	67.9
		中心市街地整備費	1,315,859,400	1,178,341,530	137,517,870	89.5
		江之元地区再開発事業費	119,132,264	61,463,504	57,668,760	51.6
	住宅費	住宅管理費	457,000	199,844	257,156	43.7
計			2,360,618,206	1,938,129,376	422,488,830	82.1

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・街路事業費では、工事請負費 86,204,400 円、用地買収費 53,926,403 円、支障物件補償費 102,430,700 円
- ・公園費では、公園管理等委託料 21,140,507 円、城山公園整備事業の委託料 23,220,000 円、都市公園事業の工事請負費 360,220,320 円、公園施設長寿命化対策事業の工事請負費 12,161,000 円
- ・中心市街地整備費では、川之江地区整備事業の委託料 82,410,920 円、工事請負費 1,038,775,600 円、J R伊予三島駅南口駐輪場整備事業の用地買収費 33,642,546 円
- ・江之元地区再開発事業費では、用地買収費 22,191,938 円、支障物件補償費 23,730,457 円

2. 事業の概要

(1) 都市計画施設の現況

①都市計画区域 (H28.12.31 現在)

行政区域面積 42,124ha、都市計画区域面積 13,612ha、都市計画区域内人口 87,303 人

②地域地区

- ・用途地域 面積 1,726.2ha
- ・準防火地域 面積 70.7ha
- ・駐車場整備地区 面積 46.0ha
- ・臨港地区 面積 302.2ha 重要港湾 (三島川之江港) 298.9 ha
地方港湾 (寒川港) 3.3ha
- ・特別用途地区 面積 84.0ha

③都市施設

・交通施設

道 路 塩谷川東線外 29 路線
交通広場 駅前通線 (川之江) 計画面積 2,000㎡ 供用面積 1,100㎡
駐 車 場 三島中央外 1 か所 合計面積 0.3ha 収容台数 189 台

・公園・緑地等

公 園 三島東町公園外 22 か所 合計面積 約 73.61ha
広 場 中央広場公園 面 積 0.14ha
墓 園 天満墓地外 1 か所 合計面積 約 11.46ha

・下水道

公共下水道 処理区域面積 1,721.2ha
(処理場) 川の江、三島浄化センター

・供給処理施設

ごみ焼却場	クリーンセンター	面積	約 20,000m ²	処理能力	140.0 t/日
汚物処理場	アイ・クリーン外 2 か所	合計面積	約 26,300m ²	処理能力	計 108kℓ/日
火葬場	川の江斎苑外 2 か所	合計面積	約 56,300m ²	処理能力	計 22 体/日

④市街地開発事業

・下秋則土地区画整理事業 面積 5.0ha

⑤地区計画

・西入野地区土居庁舎前地区計画 面積 5.8ha

(2) 街路事業

【塩谷小山線外 1 線】 (全長 1,860 m)

(第 2 工区) 市道川の江山田井線から金生橋の区間 382 m

- ・事業期間 平成 22 年度～29 年度
- ・事業区間 L=382 m、W=12 m
- ・事業費 1,467 百万円

(平成 28 年 12 月末現在の業務執行状況)

- ・委託業務 物件調査委託 2 件 (うち 1 件繰越)、申請書等作成業務委託 1 件
- ・工事請負 塩谷小山線橋梁拡幅 (上部工) 外 3 件 (うち 2 件繰越)

(3) 中心市街地整備事業

【宮川周辺地区】

(第 2 期計画)

- ・事業期間 平成 21 年度～25 年度
- ・整備区域面積 22.0ha
- ・事業費 1,400 百万円 (国費約 560 百万円)

(平成 28 年 12 月末現在の業務執行状況)

- ・委託業務 三島第 1 踏切交換・分筆登記委託 (繰越)
- ・工事請負 中曽根三島港線歩道部進入路設置工事 (三島小学校南口) (繰越)

【川の江地区】

- ・事業期間 平成 27 年度～31 年度
- ・整備区域面積 130ha
- ・事業費 3,780 百万円 (国費 1,890.5 百万円)

(平成 28 年 12 月末現在の業務執行状況)

- ・業務委託 測量設計委託 7 件 (繰越)
- ・工事請負 川の江地域交流センター駐車場整備工事外 8 件 (うち 2 件繰越)

【JR伊予三島駅南口駐輪場】

- ・事業期間 平成27年度～28年度
- ・事業内容 駐輪場整備
敷地面積 649.47㎡、自転車駐輪台数 157 台、バイク駐輪台数 15 台

(平成28年12月末現在の業務執行状況)

- ・工事請負 JR伊予三島駅南口駐輪場整備工事

(4) 江之元地区住宅市街地総合整備事業

(事業計画)

- ・事業期間 平成8年度～平成30年度
- ・整備区域面積 9.13ha
- ・総事業費 26億2,500万円
- ・進捗状況 71.50% (平成27年度分まで)

(平成28年12月末現在の業務執行状況)

- ・委託業務 測量委託2件、物件調査委託4件、事業計画作成委託1件
- ・工事請負 江之元老朽化住宅除去工事(その1)外1件

(5) 都市公園維持管理状況

(平成28年12月末現在の業務執行状況)

- ・委託業務 公園管理等委託50件、測量設計委託1件、公園長寿命化計画策定調査委託1件
- ・工事請負 城山公園転落防護柵設置工事外24件(うち3件繰越)

3. まとめ

当課は、都市公園係、市街地整備係、都市計画係が配置され、それぞれ都市公園や緑化事業に関すること、江之元地区再開発事業、JR伊予三島駅南口駐輪場整備事業、川之江地区整備事業、街路事業及び用地買収に関すること、都市計画や市街地活性化に関することを所管事務としている。

都市計画区域は平成18年12月に指定され、面積は13,612haで行政区域の約3分の1を占めている。当課により都市機能の健全な発展と秩序ある整備が図られている。

今年度、新たに川之江地区の城山公園、向山公園が所管換えされ、管理する公園が増加した。都市公園管理については、市民との協働によるまちづくりを標榜し、地元自治会への管理委託を推進しているところであるが、遊具等の安全確認については引き続き万全を期されたい。

塩谷・小山線整備、江之元地区再開発の各事業については、地域交通の円滑化、安全性の向上と環境整備、災害対策の解消等の観点から、早期完成が望まれるところである。また、作成中の立地適正化計画に掲げるコンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりを推進するため、都市の拠点整備として約130haの川之江地区整備事業を平成27年度から5ヶ年で実施する予定である。

また、三島地区における中心市街地南側玄関口として、にぎわいの創出、駅利用者等の利便性向上を図るため、駐輪場がJR伊予三島駅南口に今年度完成する予定である。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

新庁舎・文化ホール整備課

平成28年12月1日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。
課長、課長補佐3名（うち1名兼務）、係長、主任2名、主査の計8名

1. 予算の執行状況

平成28年12月末日現在における当課所管の平成28年度予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰入金	基金繰入金	文化ホール建設 基金繰入金	100,000,000	0	0	0
諸収入	雑入	雑入	0	6,220	6,220	0
計			100,000,000	6,220	6,220	0

イ. 歳出（ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。）

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	一般管理費	2,570,000	2,106,000	464,000	81.9
		企画費	4,436,173,622	4,340,523,823	95,649,799	97.8
計			4,438,743,622	4,342,629,823	96,113,799	97.8

支出負担行為済額の主なものは次のとおりである。

- ・企画費では、市民文化ホール建設事業の委託料42,475,570円、工事請負費1,920,600,000円、新庁舎建設事業の委託料114,500,000円、工事請負費2,259,004,800円

2. 新庁舎建設の取組み及び進捗状況

27年度より取り組んできた新庁舎建設基本・実施設計が28年8月に完了し、11月に建設工事の一般競争入札を実施し仮契約を締結。12月議会の議決を経て12月6日に本契約を締結した。

29年1月より本格的な庁舎建設に着手し庁舎棟、市民交流棟については平成30年10月供用開始を目指す。現庁舎解体後、立体駐車棟新築工事に着手し平成31年9月末完成予定である。

3. 市民文化ホール建設の取組み及び進捗状況

27年3月より実施している市民文化ホール建設事業基本実施設計業務は28年5月に完了し、8月に建設工事の条件付一般競争入札を実施、9月定例議会の議決を経て28年9月6日に本契約を締結した。

10月より工事に着手し、平成31年5月31日竣工予定であり、平成31年度中のオープンを目指している。

4. まとめ

当課は、今年度から新たに市民文化ホールに加え、新庁舎整備事業を所管することとなり、新庁舎・文化ホール整備課と課名変更された。新庁舎及び市民文化ホールは、本市にとって重要な拠点施設であり、早期完成に向け鋭意努められたい。

両施設の本年度の事業の取り組みと進捗状況については上記のとおりで、新庁舎は平成29年1月より本格的に建設着手し、平成31年9月末の完成を予定しており、市民文化ホールも同様に昨年10月に工事が着手され、平成31年度中の開館を目指している。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。

教育総務課

平成 28 年 12 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 5 名、係長 5 名、主任、主査 2 名、臨時職員 3 名の計 17 名

三島学校給食センターに、係長（所長）、主任 2 名の計 3 名

土居学校給食センターに、係長（所長）、主査の計 2 名

校務員業務に、係員、嘱託員 24 名の計 25 名

以上、合計 47 名

1. 予算の執行状況

平成 28 年 12 月末日現在における当課所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使 用 料	総務使用料	7,200,000	5,250,000	4,888,500	361,500
国庫支出金	国庫負担金	教育費 国庫負担金	78,824,000	0	0	0
	国庫補助金	教 育 費 国庫補助金	191,751,000	0	0	0
県支出金	県補助金	教育費 県補助金	10,057,000	57,000	0	57,000
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	2,124,000	2,439,500	1,827,500	612,000
	財産売払収入	物品売払収入	3,000	0	0	0
寄 付 金	寄 付 金	教育費寄付金	500,000	500,000	500,000	0
諸 収 入	雑 入	雑 入	2,540,000	2,259,571	2,183,071	76,500
計			292,999,000	10,506,071	9,399,071	1,107,000

各目の収入済額の主なものはおりのとおりである。

- ・総務使用料は行政財産使用料
- ・財産貸付収入は教員住宅の建物貸付料
- ・雑入では、自然の家体験学習協力費 1,153,000 円

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。) (単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
教育費	教育総務費	教育委員会費	3,679,000	2,755,972	923,028	74.9

		事務局費	1,596,000	1,285,232	310,768	80.5
		諸費	2,167,000	1,761,357	405,643	81.3
	小学校費	学校管理費	683,917,200	631,130,933	52,786,267	92.3
		教育振興費	34,669,000	21,603,646	13,065,354	62.3
	中学校費	学校管理費	895,009,600	849,655,934	45,353,666	94.9
		教育振興費	20,912,000	16,294,898	4,617,102	77.9
	幼稚園費	幼稚園費	19,304,000	13,243,134	6,060,866	68.6
	保健体育費	学校給食費	442,605,536	374,854,400	67,751,136	84.7
	計		2,103,859,336	1,912,585,506	191,273,830	90.9

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

・小学校費

学校管理費では、需用費のうち光熱水費 52,646,128 円、借地料 15,449,145 円、小学校施設整備事業の委託料 9,451,080 円、工事請負費 55,013,220 円、小学校施設耐震化事業の工事請負費 82,575,720 円、妻鳥小学校校舎建設事業の工事請負費 348,907,808 円

・中学校費

学校管理費では、需用費のうち光熱水費 27,073,665 円、中学校施設整備事業の工事請負費 42,710,509 円、中学校施設耐震化事業の工事請負費 738,833,594 円

・学校給食費では、需用費のうち燃料費 12,045,808 円、光熱水費 11,350,371 円、委託料のうち給食調理業務委託料 286,500,000 円、学校給食センター建設事業の設計委託料 17,226,000 円

2. 建物施設等の維持管理状況

・小学校施設整備事業関係

金生第二小学校校舎屋根防水工事、三島小学校放送機器改修工事 ほか

・小学校耐震化事業関係

三島小学校屋内運動場非構造部材耐震化工事、金生第二小学校屋内運動場非構造部材耐震化工事 ほか

・妻鳥小学校校舎建設事業

妻鳥小学校校舎増築工事（建築）、妻鳥小学校校舎増築工事（電気） ほか

・中学校施設整備事業関係

三島西中学校受水槽改修工事、川之江南中学校構内舗装工事 ほか

・中学校施設耐震化事業関係

新宮小中学校新築工事（建築）、新宮小中学校新築工事（電気） ほか

3. 耐震改修の状況（平成 28 年 12 月末現在）

全棟数 129 棟のうち、耐震性なしの 65 棟について改修を行っており、このうち 62 棟につい

て27年度までに工事が完了した。

残り3棟の進捗状況については、28年度完了予定である。

4. 幼稚園の就園奨励費取扱状況（平成28年12月1日現在）

申請件数は2件である。（四国中央市在住の市外私立幼稚園通園者）

5. 学校給食の管理状況

（1）運営状況

地域名	実行方式	雇用形態	提供の過程	実施状況（学校数）
川之江	単独校方式	民間委託	—	小学校7、中学校2
三島	センター方式		配送委託	小学校6、中学校3
土居				小学校5、中学校1、幼稚園2
新宮				小中学校1、幼稚園1

調理は㈱四国中央市総合サービスセンターに委託、配送は（社）シルバー人材センターに委託しているが、川之江地区については自校内の給食施設で調理し給食を提供している。

（2）衛生管理状況

学校給食衛生管理基準に基づき四国中央市独自のマニュアルを作成し、衛生管理の徹底に努めている。平成28年5月19日、24日に発生した異物混入を受け「学校給食における異物混入対応マニュアル」を10月に作成し配布した。

6. まとめ

当課は、総務係、学校施設係、学校給食係が配置され、学校給食センター等を所管し、学校教育課と密接な関係にあり、学校教育に関連する業務の一翼を担っている。

校舎の耐震化事業については、平成28年12月末現在の建物本体の耐震化率が100%に達した。引き続き体育館等の天井・照明等落下防止工事が施工され、平成29年度で完了する予定である。これらの事業は児童・生徒の生命の安全と、地域住民の避難場所としての役割りもあることから、早急な事業完了が期待される場所である。

また、老朽化の著しい三島給食センターの建て替え等については、「新学校給食センター基本計画」に沿って早急に対処され、充実した学校給食の提供に努められたい。

なお、定期監査に際して提出された関係書類・証拠書類等を調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることが認められた。

学校教育課

平成 28 年 12 月 1 日現在、下記により分掌事務を処理している。

課長、指導監 2 名、課長補佐 5 名、係長 2 名、係員、嘱託職員、臨時職員の計 13 名、

少年育成センターに、係長 2 名（うち 1 名所長）、主任の計 3 名、

幼稚園に、園長 7 名（課長補佐 6 名、係長）、副園長 6 名（係長 6 名）、教諭 12 名（主査 2 名、
係員 10 名）、教育業務 6 名（臨時職員）、教育補助業務 21 名（臨時職員 19 名、パート
2 名）、預り保育（パート）、通園補助業務（パート）、バス運転手 4 名（嘱託職員）、
バス添乗員 4 名（パート）の計 62 名、

小・中学校等に、臨時職員 85 名（教育支援員 62 名、学習支援員 2 名、ハートなんでも相談員 11 名、
心の教室相談員 3 名、適応指導教室指導員 4 名、訪問相談支援員 3 名）、外国語指
導助手 6 名（嘱託員）の計 91 名、

以上、合計 169 名

1. 予算の執行状況

平成 28 年 12 月末日現在における当課所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は次のとおり
である。

(1) 一般会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
分担金及び 負担金	負担金	教育費負担金	3,106,000	3,041,120	3,041,120	0
使用料及び 手数料	使用料	教育使用料	18,833,000	13,674,400	13,521,850	152,550
国庫支出金	国庫補助金	教育費 国庫補助金	4,485,000	0	0	0
県支出金	県補助金	教育費 県補助金	2,463,000	1,649,000	0	1,649,000
	委託金	教育費委託金	600,000	0	0	0
寄附金	寄附金	教育費寄附金	1,950,000	2,430,000	1,950,000	480,000
諸収入	雑入	雑入	6,160,000	3,414,600	3,414,600	0
計			37,597,000	24,209,120	21,927,570	2,281,550

各目の収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・教育費負担金は、日本スポーツ振興センター負担金
- ・教育使用料は、幼稚園使用料
- ・雑入では、通園バス協力費 2,202,500 円、日本スポーツ振興センター保険金 1,093,570 円

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
教 育 費	教育総務費	事務局費	1,758,000	1,493,747	264,253	85.0
		諸 費	3,222,000	2,599,570	622,430	80.7
	小学校費	教育振興費	52,032,000	39,133,020	12,898,980	75.2
	中学校費	教育振興費	28,891,000	18,105,256	10,785,744	62.7
	社会教育費	少年育成センター費	4,019,000	1,752,620	2,266,380	43.6
	保健体育費	保健体育総務費	43,973,000	19,639,298	24,333,702	44.7
計			133,895,000	82,723,511	51,171,489	61.8

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 諸費では、特別支援教育育成会補助金 2,400,000 円
- ・ 小学校費の教育振興費では、扶助費 14,999,284 円、学力向上支援事業の備品購入費 17,020,000 円
- ・ 中学校費の教育振興費では、扶助費 12,779,219 円
- ・ 保健体育総務費では、健康診査等委託料 9,896,161 円、負担金補助及び交付金のうち日本スポーツ振興センター負担金 6,415,345 円

2. 幼稚園・小・中学校の生徒数は次のとおり (平成 28 年 12 月 1 日現在)

(単位：人)

区 分	川之江	三 島	土 居	新 宮	計
小 学 校	1,876	1,883	735	22	4,516
中 学 校	905	916	394	20	2,235
幼 稚 園	101	124	78	13	316

児童・生徒数の推移 (過去 6 ヶ年)

(単位：人)

区 分	H27	H26	H25	H24	H23	H22
小 学 校	4,588	4,593	4,596	4,756	4,793	4,890
中 学 校	2,306	2,364	2,438	2,503	2,585	2,606
計	6,894	6,957	7,034	7,259	7,378	7,496

※) 近年の少子化により、児童・生徒数は減少し続けている

3. 少年育成センター事業実施状況

- ・ 街頭補導 所員補導、定期・特別・地区・合同補導の実施
- ・ 地区会 補導委員会、青少年健全育成協議会等への参加・協力
- ・ 相談業務 来室相談 101 件、電話相談 752 件、訪問相談 165 件、メール相談 39 件
- ・ 広報・啓発 広報誌の作成、不審者情報の発信 23 件、子ども見守りパトロールの実施等
- ・ 環境浄化活動 危険箇所点検、放置自転車点検への協力等

4. まとめ

当課は教育総務課と連携し、学校教育業務のうち教育現場に近いソフト的分野を担当するものである。また、少年育成センターの運営を所管し、関係団体と連携して少年の健全育成事業に取り組んでいる。

現在、少子化の進行により児童・生徒数が減少傾向にあり、義務教育の機会均等や水準の維持・向上の観点を踏まえ、適正な学校配置のあり方について検討されている。

少年育成センターでは、本年度の推進事業として四国中央市の青少年の心を育てる指標「宇摩の子の誓」の教室掲示用ポスターを市内全学校に配布するとともに、全児童生徒に学校生活で活用しやすいクリアファイルを配布した。継続した取り組みにより、その効果に期待したい。

なお、幼稚園保育料の未納金については、公平・公正の観点から引き続き徴収に努められたい。

以上、定期監査に際して提出された関係書類・証拠書類等を調査した結果、概ね適正に処理執行されていることが認められた。

土居中学校

1. 職員数

平成 28 年 12 月 1 日現在、同校の職員は、
校長、教頭、教諭 24 名、講師 2 名、養護教諭、栄養教諭、校務員（市嘱託職員）、教育支援員 3 名（うち市臨時職員 2 名）、心の相談員（市臨時職員）、事務係長、非常勤職員 3 名の計 39 名

2. 同校の在籍児童数及び学級数(平成 27 年 5 月 1 日現在)

在籍児童生徒数 (単位：人)

学年	1	2	3	特別支援	計
男	64	57	70	7	198
女	66	56	66	7	195
計	130	113	136	14	393

学級数 15 学級（内特別支援 4 学級）

3. 予算の執行状況

平成 28 年 12 月末現在における当中学校への配分予算並びにその執行状況は下表のとおりである。

イ. 歳 出

(単位：円、%)

款	項	目	配分予算額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
教育費	中学校費	学校管理費	1,514,000	1,185,785	328,215	78.3
		教育振興費	1,113,000	523,941	589,059	47.1
計			2,627,000	1,709,726	917,274	65.1

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・学校管理費では、消耗品費 854,952 円

4. 日本スポーツ振興センターの掛金及び災害給付状況（平成 28 年 12 月末現在）

災害発生件数 22 件、給付金額 199,229 円

5. 学校施設の維持補修等の状況（平成 28 年 12 月末現在）

体育館発信機用プロテクター修繕 外 4 件

6. まとめ

当校は、土居地域の中心的な場所に位置する中学校で、文化会館や図書館、駅等の公共施設も近く、比較的恵まれた場所に立地している。

「自立 ～つながりあって輝く生徒～」が学校の教育目標で、つながりと感動を合言葉に、全ての教育活動で生き生きと活躍する生徒を育て、社会の担い手となる自立した人間づくりを目指している。

校舎等の耐震化事業については完了し、校内の非常時の危機管理についても十分な体制がとられていた。

なお、定期監査に際して提出された関係書類及び購入備品等を調査、確認した結果、概ね適正に処理されていることが認められた。

生涯学習課

平成28年12月1日現在、当課は下記により事務分掌を処理している。

課長、課長補佐2名、係長2名、主任2名、主査2名、係員、嘱託職員の計11名
 公民館に、主任2名、主査3名、係員9名、臨時職員6名の計20名
 新宮少年自然の家に、臨時職員2名
 以上、合計33名

1. 予算の執行状況

平成28年12月末日現在における当課所管の平成28年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料及び手数料	使用料	総務使用料	171,000	131,342	118,870	12,472
		教育使用料	8,385,000	7,267,520	7,242,740	24,780
県支出金	県補助金	教育費県補助金	2,739,000	160,000	160,000	0
寄附金	寄附金	教育費寄附金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
繰入金	基金繰入金	スポーツ振興基金繰入金	5,000,000	0	0	0
諸収入	雑入	雑入	3,601,000	964,180	964,180	0
計			21,896,000	10,523,042	10,485,790	37,252

各目の収入済額の主なものは次のとおりである。

- ・教育使用料では、少年自然の家使用料4,008,840円、夜間照明施設使用料3,088,500円
- ・教育費寄附金では、国民体育大会競技力向上寄附金

イ. 歳出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手組合負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
教育費	社会教育費	社会教育総務費	16,484,000	12,023,956	4,460,044	72.9
		公民館費	499,769,584	392,343,430	107,426,154	78.5

		社会教育施設費	29,322,000	25,493,442	3,828,558	86.9
	保健体育費	保健体育総務費	28,250,000	26,277,540	1,972,460	93.0
		体育施設費	284,397,000	247,035,094	37,361,906	86.9
災害復旧費	文教施設 災害復旧費	社会教育施設 災害復旧費	6,189,000	5,778,000	411,000	93.4
計			864,411,584	708,951,462	155,460,122	82.0

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・社会教育総務費では、県人権教育協議会四国中央支部補助金 5,800,000 円、婦人会補助金 1,100,000 円
- ・公民館費では、公民館長報酬 7,200,000 円、需用費のうち光熱水費 13,033,117 円、委託料のうち施設管理委託料 10,439,400 円、地域公民館運営管理委託料 23,809,386 円、公民館施設整備事業の工事請負費 36,586,814 円、中曽根公民館新築事業の委託料 17,527,200 円、工事請負費 189,100,000 円、用地買収費 73,239,294 円
- ・社会教育施設費では、少年自然の家費の需用費のうち賄材料費 1,841,810 円、社会教育施設整備事業の工事請負費 14,688,000 円
- ・保健体育総務費では、負担金補助及び交付金のうち体育協会補助金 24,692,000 円
- ・体育施設費では、委託料のうち社会体育施設管理委託料 192,195,720 円、体育施設整備事業の工事請負費 37,467,121 円

2. 事業の概要

(1) 社会教育施設

・公民館

市内 23 公民館、下川ふれあい広場、西川ふれあい塾

・新宮少年自然の家

平成 28 年 12 月末現在の利用者数 1,886 人（学校関係者 1,430 人、その他 456 人）

(2) 社会体育施設

・利用状況（平成 28 年 12 月末現在）

	件数(件)			人数(人)		
	H28	H27	増減	H28	H27	増減
川之江体育館	2,155	2,133	22	51,270	53,066	△1,796
川之江運動場	272	407	△135	9,018	9,002	16
川之江埋立グラウンド	100	93	7	4,595	3,025	1,570
向山公園グラウンド	116	118	△2	2,419	2,895	△476

川之江東部グラウンド	52	60	△8	997	1,509	△512
浜公園	263	349	△86	15,441	17,162	△1,721
かわのえテニスセンター	3,632	4,185	△553	38,832	45,836	△7,004
伊予三島運動公園	2,943	3,401	△458	40,892	54,126	△13,234
伊予三島運動公園体育館	4,168	4,035	133	68,106	68,978	△872
スカイフィールド富郷	197	217	△20	13,992	16,201	△2,209
やまじ風公園	290	284	6	13,074	15,162	△2,088
伊予三島運動公園プール	—	—	—	24,397	20,054	4,343
土居テニスコート	—	—	—	3,809	4,430	△621
土居総合体育館	—	—	—	131,511	123,731	7,780

【夜間照明施設】（三島・川之江・土居・新宮）

	件 数 (件)			人 数 (人)		
	H28	H27	増 減	H28	H27	増 減
学校体育施設体育館	744	641	103	130,348	135,583	△5,235
学校体育施設グラウンド	785	841	△56	27,565	33,205	△5,640
計	1,529	1,482	47	157,913	168,788	△10,875

・管理、運営状況

市内26施設のうち、川之江地区10施設、伊予三島地区8施設、土居地区1施設の管理については（公財）四国中央市体育協会へ、土居地区2施設については（株）コナミスポーツクラブへ指定管理委託している。

（3）放課後子ども教室事業

名 称	場 所	参加児童数
あつまれ小富士っ子教室	小富士公民館	483名
ほんわかくらぶ	金生第一小学校	1,614名
赤石フレンド教室	関川公民館	155名
あんたれす KIDS	長津公民館	75名

（4）人権・同和教育の取り組み状況

- ・市内の活動内容等を紹介している会報「きずな」を隔月に全戸配布
- ・全市民を対象とした人権・同和教育推進者養成講座の開催
- ・人権・同和教育研究大会（社会教育部）の開催
- ・集会所学習会を新宮地域5カ所で開催 など

3. まとめ

生涯学習課は、社会教育、社会体育の分野を所管し、社会教育係、スポーツ振興係、人権教育係が配置されている。

社会体育は、市民総参加による体育・スポーツの普及、振興を基本方針としており、体育施設の管理運営は指定管理者制度を導入している。現在、指定管理モニタリング支援業務を継続して委託しており、制度導入による市民サービスの向上や経費節減効果について検証願うとともに、今後の市のモニタリング指針として有効活用されたい。

社会教育分野では、平成26年度作成の整備10カ年計画によると、全23館の内10館程度が新築される予定である。地域の交流・活動拠点として、更に多くの利用者に有効活用していただけることを期待するものである。

なお、各施設における金銭類の取り扱い及び管理については、一層適正な処理、管理に努められ、補助金の執行については、団体の育成との関係もあるが、厳正且つ適正な事務処理に心がけていただきたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることが認められた。

国 体 推 進 課

平成 28 年 12 月 1 日現在、当課は下記により事務分掌を処理している。

課長、課長補佐 3 名、係長、主任 2 名、主査 2 名、臨時職員 4 名、嘱託職員の計 14 名

1. 予算の執行状況

平成 28 年 12 月末日現在における当課所管の平成 28 年度歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県支出金	県補助金	総務費県補助金	10,738,000	1,612,000	1,612,000	0
寄附金	寄附金	総務費寄附金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
諸収入	雑入	雑入	0	4,030	4,030	0
計			12,738,000	3,616,030	3,616,030	0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務費県補助金は、えひめ国体リハーサル大会運営費補助金
- ・総務費寄附金は、国民体育大会準備事業寄附金

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	企画費	55,279,840	52,824,890	2,454,950	95.6
計			55,279,840	52,824,890	2,454,950	95.6

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・えひめ国体四国中央市実行委員会補助金 52,000,000 円

(2) えひめ国体実行委員会会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
市支出金	市補助金	市補助金	54,000,000	52,000,000	52,000,000	0

諸収入	預金利子	預金利子	0	138	138	0
繰越金	繰越金	繰越金	0	1,738	1,738	0
協賛金	協賛金	協賛金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
分担金及び 負担金	負担金	競技団体負担金	1,070,000	0	0	0
		大会参加料	120,000	120,000	120,000	0
		出店料	0	11,880	11,880	0
計			56,190,000	53,133,756	53,133,756	0

イ. 歳出

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
開催費	開催推進費	総務管理費	8,991,000	4,750,886	4,240,114	52.8
		開催促進費	14,299,000	8,046,136	6,252,864	56.3
		競技運営費	32,900,000	20,330,394	12,569,606	61.8
計			56,190,000	33,127,416	23,062,584	59.0

各目の支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・総務管理費では、旅費 2,776,230 円、備品購入費 1,086,932 円
- ・開催促進費では、広報市民運動推進事業の消耗品費等の需用費 2,251,588 円、委託料 1,814,808 円、国体協会推進事業の消耗品費等需用費 2,828,958 円
- ・競技運営費では、消耗品費等の需用費 4,464,452 円、委託料 12,592,452 円

2. 事業の概要

平成 29 年度に開催される第 72 回国民体育大会の運営能力向上をはかるため、正式 4 競技のリハーサル大会を開催し、本番に活かすことが出来るよう準備を本格化して進めている。

(1) 総務企画関係

- ・愛顔つなぐえひめ国体四国中央市実行委員会の常任委員会、総会、専門委員会（宿泊衛生、総務企画、競技式典、輸送交通、服飾整備選定、弁当調整施設選考）、愛顔つなぐえひめ国体四国中央市庁内推進会議の開催
- ・広報への掲載、横断幕等の設置、物品の配布、マスコミやイベント等による広報啓発
- ・先進地視察（岩手国体競技会、事業概要説明会）

(2) 施設整備・競技式典関係

- ・施設整備 都市計画課において社会資本総合交付金事業により浜公園川之江野球場、伊予三島運動公園野球場のグラウンド改修、伊予三島運動公園体育館の放送設備等の整備を行った。また生涯学習課において社会体育施設整備事業としてスカイフィールド富郷の得点板等の改修を行った。
- ・競技式典

競技名	大会名	日程	会場
軟式野球	高松宮賜杯第60回全日本軟式野球大会（I部）	平成28年9月10日	浜公園川之江野球場
フェンシング	第69回全日本フェンシング選手権大会（団体戦）	平成28年12月23日～25日	伊予三島運動公園体育館
ラグビーフットボール（少年の部）	第64回四国高等学校ラグビーフットボール選手権大会	平成28年6月17日・19日	スカイフィールド富郷
空手道	第37回四国地区空手道選手権大会	平成28年9月4日	伊予三島運動公園体育館

(3) 宿泊衛生、国体協力会関係

- ・指定弁当調整施設の審議、決定、リハーサル大会での昼食弁当の調整
- ・医薬品、環境衛生計画の審議、決定、リハーサル大会で衛生業務の実施
- ・第2次仮配宿計画の中間報告により、市内各宿泊施設とも高い確保率が必要で、非常に厳しい状況とことから、広域配宿の検討を進めている。
- ・国体協力会花いっぱいリレー運動を展開
- ・各公民館行事にてえひめ国体の普及啓発活動
- ・民泊受入家庭が選定された協力会から順次説明会を行い、調理班の編成が成された協力会から調理実習、衛生指導を行った。

3. まとめ

当課は、平成29年9月30日開催の第72回国民体育大会（愛顔つなぐえひめ国体）に向け、当市で実施される競技会の円滑な開催・運営を目指してその準備作業に努めているところであり、本年度は職員を4名増員し、推進体制の強化と環境整備を図っている。

本年度は、正式4競技のリハーサル大会を開催し、係員の配置や業務内容及び交通対策等について検証し、本番に活かせるよう準備を進めている。当市を訪れる選手・監督及び関係者に対して、「おもてなしの心」により温かく迎え、当市の魅力を発信できるよう取り組んでいきたい。

また、本国体が市民総参加の大会となるよう、各イベントにおいて啓発活動を行うとともに、関係団体との連携を密に総力を挙げて大会の運営に努められたい。

なお、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、特に問題なく処理・執行されていることが認められた。

農 林 水 産 課

平成 28 年 11 月 1 日現在、当課は下記により分掌事務を処理している。

課長、課長補佐 4 名、係長 7 名、主任、主査、係員 2 名、嘱託職員 2 名の計 18 名

1. 予算の執行状況

平成 28 年 11 月末日現在における当課所管の平成 28 年度歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア. 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額
使用料及び 手数料	使 用 料	総務使用料	13,000	21,574	21,574	0
		農 林 水 産 使 用 料	1,000	0	0	0
	手 数 料	農 林 水 産 手 数 料	3,000	0	0	0
国庫支出金	国庫補助金	農林水産業費 国庫補助金	258,090,000	166,590,000	0	166,590,000
県支出金	県補助金	農林水産業 費県補助金	49,809,000	49,126,698	0	49,126,698
	委 託 金	農林水産業 費委託金	241,000	241,500	0	241,500
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	657,000	674,909	674,909	0
	財産売却収入	不動産売却 収入	1,400,000	0	0	0
諸収入	雑 入	雑 入	39,000	104,659	104,659	0
計			310,253,000	216,759,340	801,142	215,958,198

イ. 歳 出 (ただし、給料・職員手当等・共済費・退手負担金を除く。)

(単位：円、%)

款	項	目	予算現額	支出負担行為済額	予算残額	執行率
総務費	総務管理費	交 通 安 全 対 策 費	1,745,000	1,556,820	188,180	89.2
農林水産業費	農 業 費	農 業 総 務 費	8,142,000	8,019,753	122,247	98.5
		農 地 費	191,605,000	127,532,792	64,072,208	66.6
	林 業 費	林 業 総 務 費	13,013,000	11,654,506	1,358,494	89.6

		林業振興費	9,127,000	7,447,704	1,679,296	81.6
		林道費	56,474,000	35,560,296	20,913,704	63.0
	水産業費	水産業総務費	2,042,000	1,413,004	628,996	69.2
		水産業振興費	12,393,000	10,897,911	1,495,089	87.9
		漁港管理費	547,757,000	224,285,060	323,471,940	40.9
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農業用施設 災害復旧費	2,000,000	497,232	1,502,768	24.9
		林業用施設 災害復旧費	2,000,000	929,880	1,070,120	46.5
		漁港災害 復旧費	31,155,880	30,655,880	500,000	98.4
計			877,453,880	460,450,838	417,003,042	52.5

支出負担行為済額の主なものは、次のとおりである。

- ・農地費では、多面的機能支払交付金事業補助金 16,255,470 円、県単土地改良事業の負担金補助及び交付金 19,595,500 円、市単土地改良事業の工事請負費 26,081,524 円、負担金補助及び交付金 11,975,000 円、農村地域防災減災事業の負担金補助及び交付金 11,900,000 円
- ・林業総務費では、保険料 5,151,405 円
- ・林道費では、県単林道整備事業の工事請負費 19,817,200 円、市単林道整備事業の工事請負費 5,026,520 円
- ・水産業振興費では、水産業共同利用施設整備事業の負担金補助及び交付金 6,148,200 円
- ・漁港管理費では、漁港海岸整備事業の委託料 82,512,000 円、工事請負費 124,935,000 円
- ・漁港災害復旧費では、現年度漁港単独災害復旧事業の工事請負費 29,018,040 円

2. 事業の概要

(1) 土地改良事業

①多面的機能支払交付金事業

事業費：16,255,470 円

負担率：国 50%、県 25%、市 25%

②県単土地改良事業

事業費：34,860 千円

補助率：農道（県 50%、市 50%）、水路（県 40%、市 55%）、ため池（県 40%、市 60%）、測量委託（市 100%）

③県営土地改良事業

- ・農村地域防災減災事業

工事：H28 年度事業費 70,000 千円 負担率：国 55%、県 27.5%、市 17.5%

- ・水利施設整備事業

H28 年度事業費 7,770 千円 市負担金 3,885 千円 負担率：県 50%、市 50%

④団体営土地改良事業（農村地域防災減災事業）

- ・恵之久保池事業計画書作成委託業務 H28年度事業費：8,068千円（8,000千円国庫補助）

⑤市単土地改良事業

補助率：農道80%、水路70%

(2) 農業用水関係

- ・銅山川疏水施設（県施設一部移譲）の管理
- ・新宮灌漑排水管（川之江地区土地改良区管理）の事務局

(3) 林業振興事業

- ①森林整備担い手確保育成対策事業
- ②流域育成林整備事業
- ③市単公有林整備事業

(4) 林道整備及び治山事業

- ・県単林道整備事業（県補助50%、市補助50%）
- ・市単林道整備事業
- ・県単治山事業（県補助50%、市補助50%）
- ・市単治山事業

(5) 水産業振興事業

- ・稚魚放流事業
- ・漁場環境整備事業
- ・漁業振興団体への補助金
- ・水産まつり事業
- ・水産業共同利用施設整備事業
- ・漁業近代化資金等利子補給金

3. まとめ

当課は、県営係、農林土木係、林政係、及び水産係を配し、土地改良事業、農業用水、農業土木事業、農道管理、林業振興、林道整備、水産業振興を所管している。農政におけるソフト事業を農業振興課が所管し、ハード事業と林・水産業に関するものを当課が所管し、互いに連携して農林水産行政を担っている。

平成26年12月に、農政窓口の一本化を目指した農業振興センターが落成し、農業振興課、農業委員会とともに入居したことにより、農業版ワンストップサービスの更なる充実が図られている。

事業については、国、県の各種補助金の適切な交付、並びに効果的な活用等を通して、農林水産業の基盤整備を図り、活性化と振興に努めている。

補助団体への補助金については、適正な執行、事務処理に心がけていきたい。

以上、定期監査に際して求めた関係書類及び証拠書類等について調査した結果、概ね適正に処理・執行されていることを確認した。